

県民経済計算の利用上の注意

- 1 県民経済計算は、内閣府が示した「県民経済計算標準方式推計方法」に準拠して、平成23年暦年基準に基づき、平成18年度分から平成30年度分まで推計したものです。
- 2 入手可能な最新の基礎資料の取込や一部推計方法の変更等により、平成18年度まで遡って改定しましたので、平成18年度分から平成30年度分の数値を利用する場合は、本書の数値を利用してください。
また、以前の報告書の推計値とは基本的に接続しませんので、御利用にあたっては御注意ください。
- 3 掲載している計数は、国民経済計算と同様、在庫品評価調整を行った後の数値です。
- 4 実質値は、特にことわりのない限り、平成23暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により算定したものです。
- 5 統計表の符号の用法は、次のとおりです。
0 …… 単位未満
－ …… 該当なし
- 6 統計表の対前年度増加率は、次式により算出しています。
$$\frac{(X_1 - X_0)}{(X_0 \text{の絶対値})} \times 100$$

 X_1 ：当年度の計数、 X_0 ：前年度の計数
※前年度の計数が0で当年度に実績がある場合は「皆増」、前年度に実績があり当年度の計数が0の場合は「皆減」と表しています。
- 7 統計表の数値は、四捨五入の関係で総計と内訳の計とが一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 8 本書についての不明な点等、お問い合わせは、下記あてにお願いします。

〒030-8570 青森市長島一丁目1の1

青森県 企画政策部 統計分析課 統計情報分析グループ

TEL (017)-734-9166 (直通)

FAX (017)-734-8038

電子メール tokei@pref.aomori.lg.jp